

注目の受注安値 改善を要望

整備局と意見交換

県建専連

鉄骨や板金、左官など
県内15の専門工事業団体
でつくる県建設専門工事



県建専連が現状の課題や問題点を訴えた北陸地方整備局との意見交換会＝25日、新潟市中央区

業団体連合会は25日、新潟市中央区で北陸地方整備局との意見交換会を開いた。公共工事の削減で工事量の減少が続く中、安値受注の改善に向けた元請け業者への指導などを要望した。

意見交換会は昨年続き2回目。整備局からは松浦弘建政部長ら7人が出席した。冒頭、県建専連の阪田忠勇会長は「建設投資の減少で倒産や廃業に追い込まれる企業が増えている。安心して働ける施策の実施をお願いしたい」とあいさつした。

会合は非公開で行われ、出席者などによると、県建専連は「採算を度外視したダンピング受注が下請け企業の経営を圧迫している」などと現状を報告。人材育成や技能者の待遇改善に向けた対策を求めた。

同整備局は「建設産業を支える技能の確保、継承は重要。国の基本方針に沿った取り組みを考えたい」と話した。

新潟建専連と整備局建政部が意見交換

保険加入者活用を
登録基幹技能者採用も



新潟県建設専門工事業団体連合会（阪田忠勇会長）と北陸地方整備局建政部との意見交換会が25日、新潟市中央区の新潟テルサで開かれた。写真。建設需要の減少を踏まえ、業界のあり方を主題に活発

に意見を交わし、専門工事業界を取り巻く課題について官民双方が共通認識を深めた。この中で新潟建専連は競争激化を背景に指値発注が横行し、利益確保が困難な状況にあるとして、適正価格での契約に加え、社会保険などに加入する専門工業者に発注するよう、元請けに対する指導などを同局に求めた。

冒頭、阪田会長は、「建設投資の減少により、倒産・廃業に追い込まれる仲間が始まっている。元下問の契約もコスト重視の傾向にあり、本来、下請けの利益となるものが元請けの利益として吸収されている。この状態が続けば、技術や技能を継承することができなくなる。この現状を察していたら、安心して働けるような施策を実施してほしい」と訴えた。

これを受け松浦弘建設部長は「建設産業戦略会議が建設産業の再生と発展のための方策に関する当面の基本方針をまとめたが、この方針に対する肉付け作業がこれから始まる。このため、われわれとしても意見交換会での皆さんの声を本省に伝えていきたい」と心えた。

意見交換会では、新潟県鉄骨工業組合が元請けと鋼構造物製作者の間に商社などが介入しているため、下請金額が極めて廉価になっていると

し、品質確保の観点も踏まえ、特記仕様書に大臣認定の資格工場を持った専門工業者に直接発注するよう元請けを指導してほしいと要望もあつた。これに対し同局は、「10年後には技能者が不足すると予想されており、戦略会議の基本方針にも技能の継承や人を大切にすることを育てることを掲げている。われわれとしては、今後、この方針に沿って下りてくる施策を実行していきたい」と答えた。

などに加入している下請けを採用するよう元請けを指導してほしいとする要望もあつた。これに対し同局は、「10年後には技能者が不足すると予想されており、戦略会議の基本方針にも技能の継承や人を大切にすることを育てることを掲げている。われわれとしては、今後、この方針に沿って下りてくる施策を実行していきたい」と答えた。